

新しい協同組合と協同組合運動における意義

——その現状と未来——

広瀬 謙 (協同総合研究所・事務局長)

今回のシンポジウムは、同報告の中でも高い位置づけがされている「新しい協同組合」の意義を探ることをテーマとして設定した。

報告の一つは、大学ではイタリア政治史を専門とされ新しい社会運動との関連で協同組合運動の現代的変革の可能性を高く評価し、地域では名古屋において共同保育所（以下、共保と略記）の協同組合化という新たな実践をリードされる後房雄氏（名古屋大学法学部教授）の「共同保育所から子育てコープへ」である。

二つ目は、長年、生協運動のリーダーとして活躍される勝部欣一氏（ユークォープ事業連合／協同総研副理事長）の「環境問題への世界の協同組合の取組み」という報告である。氏はヨーロッパやアメリカの環境運動をつぶさに調査し、日本の協同組合運動での展開を強く主張され、とりわけ地域エネルギー開発を展望し、電気自動車やドラム式洗濯機の開発などに取り組まれている。

まず各々の報告を紹介してみよう。

共同保育所から子育てコープへ

後報告の基本的枠組みは次の様である。保育所運動の福祉国家型の運動としての〈第一段階〉、保育所の「新しい協同組合」化としての〈第二段階〉、その両者の橋渡しを行ない運動の転換を生み出す〈運動文化の自己刷新〉という三つである。

学童保育運動、障害者共同作業所運動と並び集団的自助の三大運動の一つとされる保育所運動は、60～70年代に急速な盛り上がりを見せた。女性の勤労権と子どもの成長を同時保障させ、合わせて「ポストの数ほど保育所を」のスローガンのもとに、地域レベルで共保への公的責任を追求し、公立公営の保育所へと格上げ保障させてきた。革新自治体を経験した都市部においては、公立保育所の急増、その質的改善、無認可保育所への公的

補助、共保の認可獲得など〈第一段階〉の目標はかなりの程度達成されていった。

しかし、新保守主義、新自由主義が優位を示し始めた70年代の終わりには、「勤労女性にだけ何故助成するのか」という世論の前に運動は孤立化し、保育料値上げに対する反対の根拠を打ちだせなかった。公立化また認可園となった共保の存在意義の不明確化、子育てをとりまく社会の構造的変化への対応のなさ、そして経営面で「産休明け途中入所の受け皿」という性格を背負った共保の4月危機、（年度初めに受入れの子どもがゼロになる）、という現実の前に保育運動は守勢化していったのである。

ここに〈運動文化の自己刷新〉が問われる根拠がある。問い直されるものは以下の点である。

①自らがなくなることが運動の勝利とする公立公営至上主義の克服、②集団的自助運動としての協同組合化の意義の再確認と保母の運営への参加、③専業主婦を排除し勤労女性の子育てを保障する労働中心主義の克服、④母親個人の自立や自己実現を求める世代的価値観への対応。

愛知においては1990年に「共保の展望を語る会」、92年7月には「あいち子育てコープ設立準備委員会」を発足させ、協同組合化への道を歩み始めた。これが保育所運動の〈第二段階〉である。

〈第二段階〉で目指すべきものは、①孤立した専業主婦の子育て支援を運動の中に位置づけ、保育所をすべての子どもへ開放し、育児教室・一時保育・子育て自主グループの育成などに取り組む、②地域の子育てネットワークを組織し、他の諸運動との連携による協同組合地域社会を展望する、③保育労働における自己実現を保母の労働者協同組合の組織化によってはかり、父母との共同運営を実現する、というものである。

この段階の運動を支えるものは、全国的に沸き

おこる新しい協同型子育て運動であり、既存の生協運動の子育て分野への拡大である。しかし、この本格的な定着のためには、伝統的保育運動の側との粘り強い対話と連携が問われ、協同組合運動に対する無関心と不信感が払拭されなければならないだろう。これが伝統的運動総体の〈運動文化の自己刷新〉でもある。

環境問題への世界の協同組合の取組み

二つ目は勝部欣一氏の報告である。

92年6月のブラジル国連環境会議も含め、世界の協同組合運動の環境問題に対する取組みは歴史的画期を迎えようとしている。10月のICA東京大会での大テーマの一つが「環境と持続可能な開発」であり、それに関連する大会決議が以下の内容で採択された（JJC訳にもとづく、一部略）。

- ①この分野で各協同組合組織が事業に取組む。
- ②世界の諸資源の公平な分配。
- ③協同組合間の支援計画の増進。
- ④環境行動計画の策定、組合員教育の実施、政府政策への影響力の行使。
- ⑤食糧生産は持続可能な開発の核心的要素。
- ⑥ICAは環境・開発問題の情報センターとしての役割を強化。
- ⑦各国組織は自らの特別環境開発基金を、ICAは会員組織と協力して特別基金を創設。

世界規模での環境悪化は地球と人間社会の終末を思わせる勢いで進行している。人口の急激な増大、化石エネルギーの利用によるCO₂・メタンガスの発生、それによる地球温暖化・酸性雨の発生、フロンガス使用によるオゾン層の破壊、そして放射能・原子力発電・プルトニウム問題等々。

これらのインターナショナル、またはナショナル間の問題の解決を展望しながら、より身近なリージョナル（地域的）な問題解決へと向わねばならない。この点では、暮らしと経済システムをどうエコロジー的に変革していくかということが鍵となり、地域分散型のエネルギーシステムの創造が急務とされるであろう。世界各地では、太陽熱（ソーラー）の利用、太陽電池・断熱蓄熱建築の開発、メタン燃料電池・バイオガス・水素などの活用、自然エネルギーとしては風力発電・小水力

発電などがすでに開発・利用されている。そして生まれたクリーンエネルギーは既存の電力会社によって購入され利用されるという、総合的エネルギー政策が今こそ求められていよう。

また、自動車の爆発的普及にともない、NO_xによる大気汚染が「先進各国」で問題化しているが、クリーンエネルギー利用の電気自動車・スクーターの開発と普及も急がれる。

第三世界の環境問題については、92年3月と12月の二度にわたるネパールへの訪問を紹介された。現地では協同的な方式で環境保全の営みが定着していることが実感でき、ODAレベルでも先の地域分散エネルギー方式が取入れられねばならないとして、報告を結ばれた。

新しい協同組合の問題と展望

報告を受けた討論の中では、主に以下の2点に関して意見がだされた。

①協同組合運動はおうおうにして改良主義にとどまるといふ不信感が既存の社会運動側には根強くある。日本型の「お上に頼る、という運動文化から脱皮し、ただ依存するだけでなく行政をつくりかえるためにも自助的運動の意義はもっと追求されなければならない。

②子育てコープの取組みを生涯世代にわたる人間発達という課題と結びつけると、高齢者福祉との連動が浮上してくる。子育てと高齢者福祉分野を結ぶ主体・担い手・施設などの連携を展望すると、地域の総合的な協同への営みが拓けてくる。

子育て・教育・福祉・環境・労働をめぐる「新しい協同組合」の動きは日本においても始まっている。協同総研もその全国的交流のために協同集会を積重ねてきた。その取組みのいずれもが、社会を根底的に変革する思想を底流にもっており、同時に既存の協同組合運動の再構築という課題も担っているといえよう。それを導くものとして、後報告の〈運動文化の自己刷新〉という枠組みは大変刺激的な提起であった。イタリア協同組合運動が提起する〈組織の文化〉と合わせて検討していかねばならないものであろう。